

農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策

【163(211)百万円】

対策のポイント

地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進し、そのメリットを地域に還元させることを通じて、地域の農林漁業の発展を促進します。

<背景/課題>

- ・地域の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を図ることは、そのメリットが地域に還元されることを通じて地域活性化に寄与することが期待されます。
- ・農山漁村に豊富に存在する資源を活用した再生可能エネルギーを最大限活用することにより、地域の農林漁業の発展を促進し、農山漁村の活性化につなげていくことが重要です。
- ・また、再生可能エネルギーの取組についての農山漁村特有の課題の解決を図り、農林漁業者等の再生可能エネルギー事業への参画を進め、所得向上につなげる必要があります。

政策目標

○再生可能エネルギー発電のメリットを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を全国100地区以上実現（平成30年度）

<主な内容>

1. 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 103(201)百万円
(1) 事業化推進事業 71(169)百万円

発電事業に意欲を有する農林漁業者やその組織する団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等）が行う事業構想の作成、導入可能性調査、地域の合意形成、事業体の立ち上げ、資金計画の作成等の取組について、継続地区を支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：地方公共団体、民間団体等

- (2) 事業化サポート事業 31(31)百万円

発電技術・法令・制度等を習得するための研修会や個別相談の実施など事業構想から運転開始に至るまでに必要なサポート、課題の克服方法等の共有を図るためのワークショップの開催等を通じ、再生可能エネルギーを活用して農山漁村の活性化に取り組もうとする者にとっての共通のプラットフォームの構築を支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：民間団体等

2. 農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業〔新規〕 60(一)百万円

農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、地域主体の小売電気事業者の設立の検討等を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

（補助率：定額）
事業実施主体：地方公共団体と民間団体等からなる協議会

（お問い合わせ先：
食料産業局再生可能エネルギーグループ (03-6744-1508)）

農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業

【平成28年度予算概算決定額 103(201)百万円】

農林漁業者の方々やその組織する団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等）が中心となって再生可能エネルギー発電事業に取り組むときに、事業構想づくりから発電事業を始めるまでの間に必要となる様々な手続や取組を総合的に支援します。



地域のためにも、再生可能エネルギー発電事業に取り組みたい！でも、電気が売れるようになるまでのハードルが高そうだなあ・・・

このような方々のために、以下の支援メニューを用意しています。

(1) 事業化推進事業（継続分のみ）

【71(169)百万円】

発電事業に意欲を有する農林漁業者の方々やその組織する団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等）が行う事業構想の作成、導入可能性調査、地域の合意形成、事業体の立ち上げ、資金計画の作成等の取組を支援します。

発電施設の整備（詳細設計を含む。）は、支援の対象となりません。また、実証事業ではありません。



発電事業を行おうとする農林漁業者やその組織する団体又はこれをコーディネートする地方公共団体や民間事業者が対象です。
（市町村が事業実施主体となる場合には、本事業を活用して、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成することが可能です。）
上記支援の範囲の取組を1～2年の間で取り組んでいただきます。
売電収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組を行おうとする取組が対象です。



(2) 事業化サポート事業

【31(31)百万円】

[補助率：定額]

発電技術・法令・制度等を習得するための研修会や個別相談の実施など事業構想から運転開始に至るまでに必要なサポート、課題の克服方法等の共有を図るためのワークショップの開催等を通じ、再生可能エネルギーを活用して農山漁村の活性化に取り組もうとする者にとっての共通のプラットフォームを構築する取組を支援します。

発電事業を開始するまでの取組について、専門的知見を有している民間団体が対象です。

(1)の活動に対する各種サポート、発電事業に意欲を持つ方々を対象としたワークショップの開催等を通じ、共通のプラットフォームの構築につなげていただきます。



**再生可能エネルギー発電により地域を元気にしたいという
意欲をお持ちの方への支援です！**

農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業

【平成28年度予算概算決定額 60（一）百万円】

再生可能エネルギーの導入促進により、農林漁業のコスト削減や農山漁村のイメージアップ等を図ることで地域を活性化させるため、「再生可能エネルギーの地産地消」の導入までに必要となる様々な手続や取組について支援します。



地域資源を活用した再生可能エネルギーを、「地産地消」することで生産コストを削減したい！
おまけに地域をイメージアップできれば農山漁村も元気になるぞ！
でも地方公共団体の協力や電気事業のノウハウがないと難しいなあ。

農山漁村における再生可能エネルギーの地産地消を実現することによるメリット

農林漁業者による再生可能エネルギー事業の実施、市町村の関与による地域主体の小売電気事業者の設立

再生可能エネルギーを利用した農林水産物等の販路拡大や都市農村交流の拡大などによる地域活性化

地域全体がメリットを受けることにより地域の自立を促進

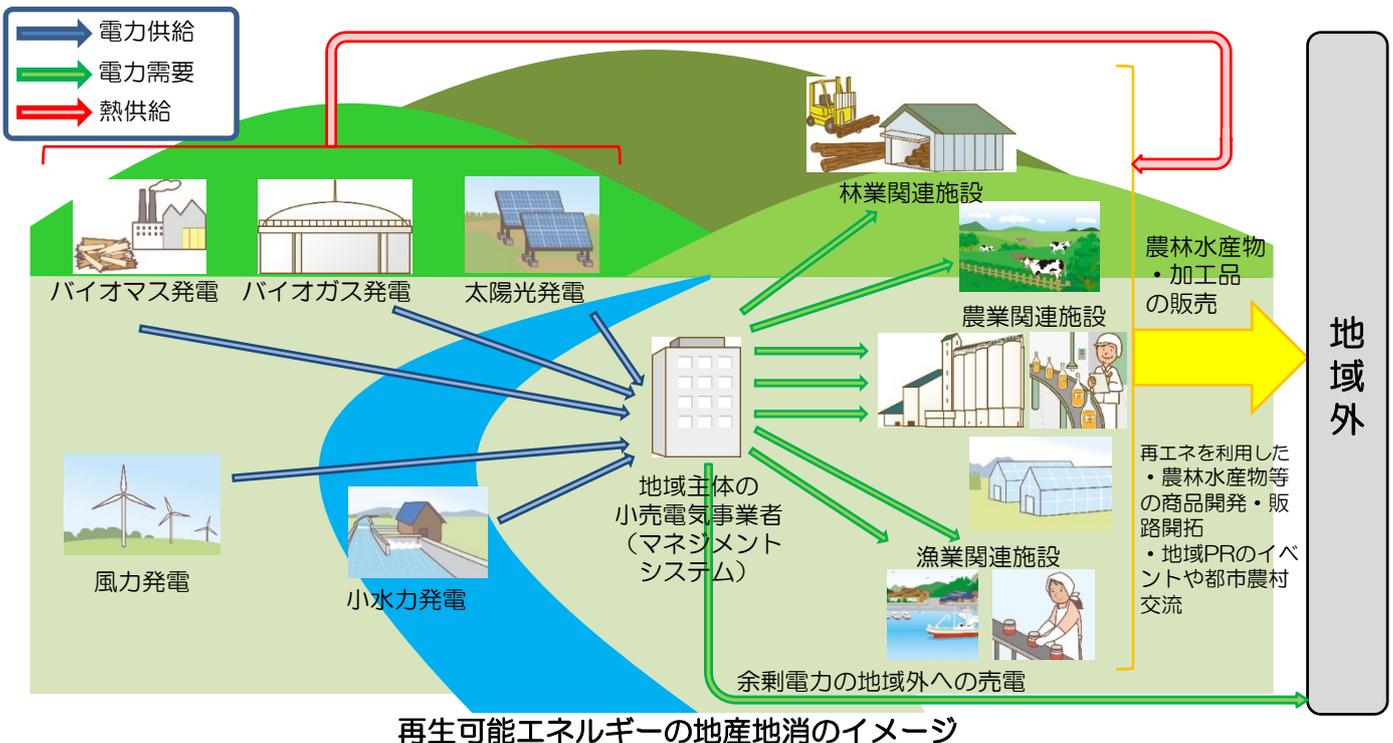
農山漁村において再生可能エネルギーの地産地消を支援します！！

農林漁業を中心とした地域内のエネルギーマッチング（農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、地域主体の小売電気事業者の設立の検討等）を1～3年間支援します。



補助率：定額
事業実施主体：地方公共団体と民間団体等からなる協議会

※ 地方公共団体、農林漁業者、及び再生可能エネルギーの需給管理を行うことができる事業者等による協議会を組織し、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく市町村の基本計画の策定について協議することが必要です。



地域資源を活用した再生可能エネルギーの地域内供給により
農林漁業のコスト削減や地域の活性化を図ります！！